

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0090

令和3年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	福島県農林水産業再生総合事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者					
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	伊地知	英己			
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) 原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について(平成28年12月20日閣議決定) 「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興基方針(令和3年3月9日閣議決定)						
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島第一原子力発電所事故に伴う風評の払拭に必要な支援をすることにより、福島県産農林水産物等の価格を震災前と同水準に回復させ、福島県の農林水産業の再生を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生産段階では、①第三者認証GAP等の取得、②有機農産物等の環境にやさしい農産物の生産拡大、③農林水産物等の放射性物質検査、④福島県産品のブランド力の向上に向けた競争力強化を支援する。 流通・販売段階では、①農林水産物等の販売不振の実態と要因の調査を実施するとともに、②生産者の販路開拓等に必要な専門家による指導・助言、③水産エコラベルの取得、水産物の高鮮度化に必要な取組、新たな販路開拓、④量販店、オンラインストア、アンテナショップでの販売促進の取組、商談会の開催等を支援する。										
実施方法	委託・請負、交付										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	4,710	4,740	4,660	4,700	0				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	101	-	-					
		翌年度へ繰越し	▲ 101	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		4,609	4,841	4,660	4,700	0				
	執行額		4,601	4,833	4,652						
	執行率 (%)		100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		98%	102%	100%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	農林水産業再生支援交付金		4,619	0	令和4年度より、水産物のブランド化等に係るメニュー「水産物競争力強化支援事業」を水産庁に移管し、当該メニューを除いて事業名を「福島県農林水産業復興創生事業」と改め新規事業として要求するため。						
	農林水産業再生支援対策調査等委託費		81	0							
	その他		0	0							
	計		4,700	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	福島県産農産物の販売価格の全国比を、平成22年産と同程度まで回復する		米、トマト、桃、牛肉の[販売価格の全国比/平成22年産の販売価格の全国比]の単純平均値		成果実績	%	99	95	96	-	-
					目標値	%	95	98	100	-	100
					達成度	%	104	97	96	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		米の相対取引価格(農林水産省調べ)、東京都中央卸売市場「市場統計情報」									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	<第三者認証GAP等取得促進事業> 第三者認証GAP等取得経営体数	活動実績		経営体	333	585	680	-
当初見込み			経営体	-	-	-	810	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	<環境にやさしい農業拡大事業> 有機農業に係る技術等の実証展示件数	活動実績		件	4	4	4	-
当初見込み			件	4	4	4	6	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	<水産物競争力強化支援事業> 事前審査を受審または認証を取得した件数	活動実績		件	22	28	4	-
当初見込み			件	26	34	40	3	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	<ふくしまの農林水産物等緊急時モニタリング事業> 「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」(原子力災害対策本部策定)等に基づく福島県産農林水産物等の放射性物質検査の実施(検査点数)	活動実績		点	20,496	18,511	17,137	-
当初見込み			点	27,958	23,365	29,548	21,626	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	<ふくしまの恵み安全・安心推進事業> 産地段階における農林水産物等の自主的な放射性物質検査の実施(検査点数)	活動実績		点	9,244,534	9,443,685	340,320	-
当初見込み			点	10,551,000	10,551,000	821,000	544,000	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	第三者認証GAP等取得促進事業の事業費/第三者認証GAP等取得経営体数	単位当たりコスト		千円	813	469	420	370
計算式			千円/経営体	270,734/333	274,272/585	285,924/680	299,894/810	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	環境にやさしい農業拡大事業のうち有機農業に係る技術等の実証展示に係る事業費/展示件数	単位当たりコスト		千円	71	47	50	84
計算式			千円/件	282/4	186/4	198/4	500/6	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	水産物競争力強化支援事業のうち認証審査及び取得支援の事業費/事前審査を受審または認証を取得した件数	単位当たりコスト		千円	379	373	1,543	1,200
計算式			千円/件	8,344/22	7,835/28	6,173/4	3,600/3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	ふくしまの農林水産物等緊急時モニタリング事業の事業費/検査点数	単位当たりコスト		千円	16	17	19	24
計算式			千円/件	334,674/20,496	305,665/18,511	332,023/17,137	518,682/21,626	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	ふくしまの恵み安全・安心推進事業の事業費/検査点数	単位当たりコスト		千円	0.1	0.1	0.7	0.9
計算式			千円/件	850,627/9,244,534	456,499/9,443,685	246,415/356,573	484,169/544,000	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 東日本大震災からの復旧・復興と大規模自然災害への対応										
	施策	⑯ 東日本大震災からの復旧・復興										
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度		
									- 年度	7 年度		
		検査により放射性物質濃度が基準値を超過した農畜産物の割合	実績値	%	0	0	0	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	0.0001%以下	-	-	0.0001%以下		
		定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度		
									- 年度	2 年度		
	大都市圏への福島県産の主要青果物の供給量	実績値	トン	31,467	32,845	令和3年11月頃把握予定	-	-	令和3年11月頃把握予定			
		目標値	トン	43,530	44,270	45,000	-	-	45,000			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
福島県の農林水産業の再生に向けて、国のガイドライン等に基づく放射性物質の検査や、産地における自主検査と検査結果に基づく安全性のPRを支援する。 また、生産から流通・販売に至るまで、風評の払拭を総合的に支援することで、大都市圏への福島県産の主要青果物の供給量の増加に寄与する。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
						- 年度			- 年度	- 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
						- 年度			- 年度	- 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島県の農林水産業を再生するためには、風評の払拭が重要であることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的責任を負っており、福島第一原子力発電所事故に伴う風評を払拭し、福島県の農林水産業の再生を図るためには、地方自治体、民間等に委ねるのではなく、国費を投入することが必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興基方針において、生産・流通・販売の各段階における取組を推進する、とされており、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	原発事故に伴う風評被害の対策として福島県が実施する事業であることから、福島県への支出は妥当である。福島県の契約において競争性のない随意契約となったものがあるが、県の規定に基づき、適切に処理されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	風評により被害を被っている農林漁業者等に負担を強いる必要はないため妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	福島県作成の事業実施計画等を精査し、単位当たりコストは妥当と判断した。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階で支出となる、福島県が事業を実施するための事務費等については、実施要領にて用途を定めており、用途通りに使用されているか確認しているため、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実施要領において、各取組毎に事業目標の達成に資するように、経費の範囲を定めている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用額は無い。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額は無い。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	福島県作成の事業計画を精査した上で、効率的実施に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	達成度は96%となっており、概ね目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該事業により、風評被害対策としてパッケージにより実施することにより、事業間で重複がなく、連携も可能となっており、効果的、低コストとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	認証制度や、モニタリング検査の体制が変更になったことにより、一部実績が見込みを下回ったが、概ね見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	農林水産物流通実態調査において、成果物を活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業のうちふくしまの農林水産物等緊急モニタリング事業は国のガイドラインに基づく福島県産農林水産物等の放射性物質の検査を支援している。</li> <li>・放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策では、国産農畜産物等にかかる放射性物質のモニタリング検査や実態調査を実施。</li> </ul>	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁	20 - 0080		放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策
点検・改善結果	点検結果	本事業の測定指標である福島県産農産物(米、トマト、桃、牛肉)の販売価格の全国比は、震災前と比べ徐々に回復しているものの、一部品目は震災前の水準までは回復していない状況であり、引き続き支援が必要である。なお、本事業は、被災地である福島県の要望を受け、同県の農林水産業の再生に向けて、支援していることから、優先度が高い。		
	改善の方向性	令和2年度の執行状況、成果実績や農林水産物流通実態調査の結果を踏まえ、風評払拭に効果的な事業となるよう、福島県等と調整しながら、事業内容の見直しを行う。		

外部有識者の所見

福島県産農林水産物の風評を払拭するためにはどのような対策を実施していく必要があるのか検討し、効率的・効果的な予算執行に努めること。  
特に、福島県産農林水産物に係る風評被害対策に関して、競合する他の事業との整合性に配慮し、場合によっては統合や役割分担をより適切に実施し、総合的かつ俯瞰的な観点に立った効率的な事業策定および実施に努力すること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

的確なニーズ把握に努め、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

廃  
止

風評の払拭のためのニーズの把握につとめ、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めていく。  
なお、令和4年度より、水産物のブランド化等に係るメニュー「水産物競争力強化支援事業」を水産庁に移管し、当該メニューを除いて事業名を「福島県農林水産業復興創生事業」と改め新規事業として要求する。

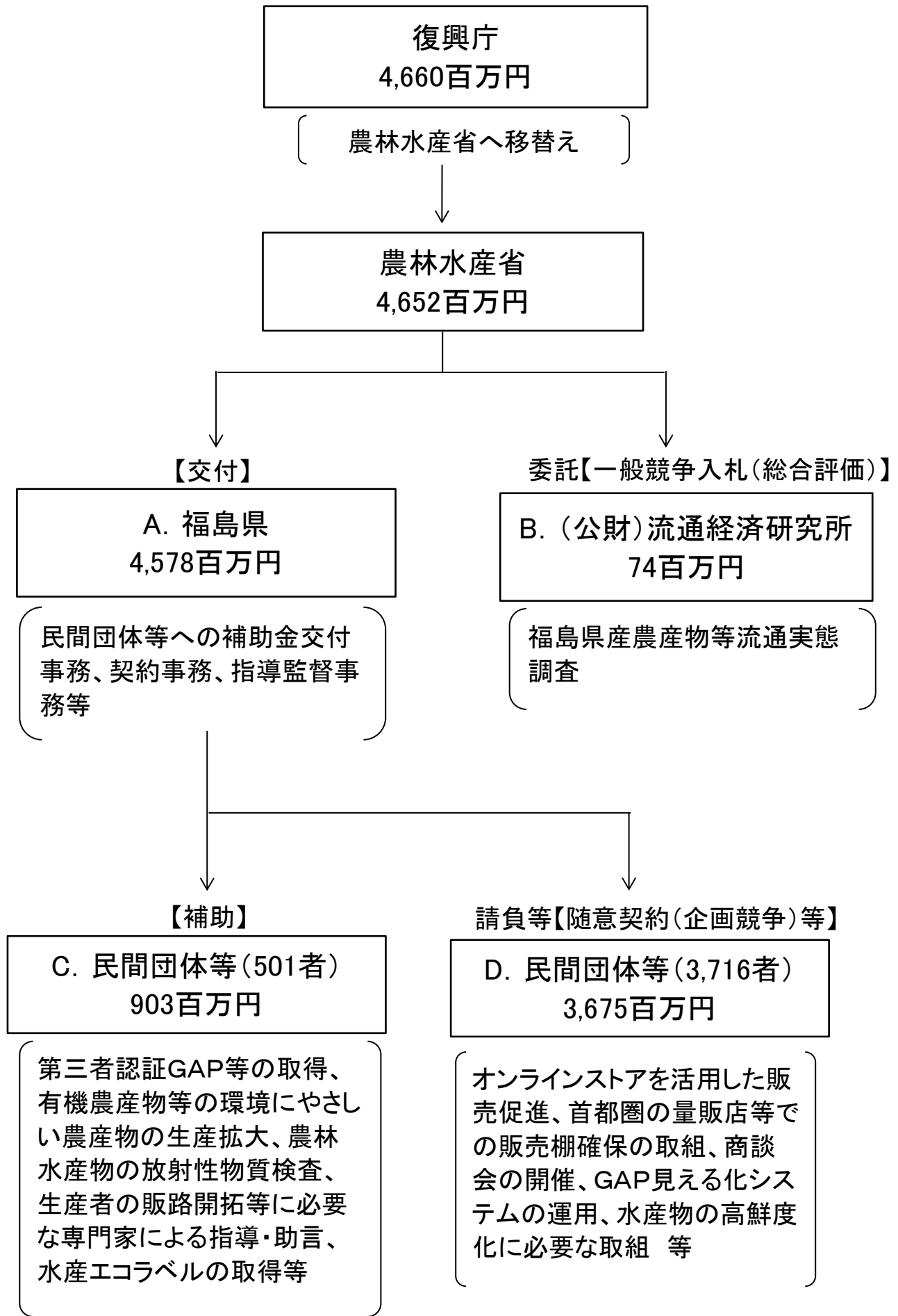
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度	復興庁(新29-0005)			
平成30年度	復興庁(0081)			
令和元年度	復興庁 - 0085			
令和2年度	復興庁 - 0083			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と用途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A.福島県			B.(公財)流通経済研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	福島県農林水産業再生総合事業交付金	4,578	人件費	福島県産農産物等流通実態調査人件費	38
			外部委託	データ収集、分析・ヒアリング、消費者調査等	28
			その他	謝金、旅費等	8
計		4,578	計		74
C.福島県漁業協同組合連合会			D.(株)電通東日本福島営業所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	イオン鮮魚便等への魚介類の供給	50	業務費	オンラインストアによる販売促進	494
補助金	地域協議会の運営、検査、機器の点検、検査結果の見える化	33	業務費	首都圏等での販売棚確保の取組、フェアの実施	289
備品購入	冷凍冷蔵トラックの購入	8	業務費	ふくしま米の販売促進	115
外部委託	第三者認証の審査及び取得	2	業務費	商談・交流会の実施	32
			業務費	大型展示会等活用	15
計		93	計		945

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	民間団体等への補助金交付事務、契約事務、指導監督事務等	4,578	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)流通経済研究所	2010005019116	福島県産農産物等流通実態調査	74	一般競争契約(総合評価)	2	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県漁業協同組合連合会	5380005005976	第三者認証の審査及び取得、高鮮度・高付加価値化機器整備、認証水産物の流通	60	補助金等交付	-	--	
2	福島県漁業協同組合連合会	5380005005976	地域協議会の運営、検査、機器の点検、検査結果の見える化	33	補助金等交付	-	--	
3	相馬双葉漁業協同組合	1380005007051	第三者認証の審査及び取得、高鮮度・高付加価値化機器整備	54	補助金等交付	-	--	
4	いわき市漁業協同組合	9380005005650	第三者認証の審査及び取得、高鮮度・高付加価値化機器整備	50	補助金等交付	-	--	
5	ふくしまの恵み安全対策協議会	-	県協議会の運営、専門部会の設置、安全管理システムの管理・利用促進	46	補助金等交付	-	--	
6	浪江の恵み安全対策協議会	-	地域協議会の運営、検査、機器の点検、検査結果の見える化	32	補助金等交付	-	--	
7	一般社団法人東の食の会	5011005003453	福島の食の担い手同士の連携等の支援	30	補助金等交付	-	--	
8	小名浜水産加工業共同組合	-	高鮮度・高付加価値化機器整備	25	補助金等交付	-	--	
9	福島県農業協同組合中央会	2380005000518	団体認証取得産地への支援	23	補助金等交付	-	--	
10	南相馬の恵み安全対策協議会	-	地域協議会の運営、検査、機器の点検、検査結果の見える化	22	補助金等交付	-	--	
11	伊達市地域農業再生協議会	-	地域協議会の運営、検査、機器の点検、検査結果の見える化	18	補助金等交付	-	--	





